

(別添)

財政状況等一覧表(平成18年度)

(百万円)

団体名

御嵩町

標準財政規模 (A)	臨時財政対策 債発行可能額 (B)	合計 (A)+(B)
3,936	233	4,169

1 一般会計及び特別会計の財政状況(主として普通会計に係るもの)

(百万円)

	歳入	歳出	形式収支	実質収支	地方債現在 高	他会計からの 繰入金	備考
一般会計	5,833	5,629	204	184	4,978	55	基金から11百万円繰入
普通会計	5,833	5,629	204	184	4,978	55	

2 1以外の特別会計の財政状況(公営企業を含む公営事業会計に係るもの)

(百万円, %)

	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	法適用以外 形式収支	純損益 (実質収支)	企業債(地方 債)現在高	他会計からの 繰入金	法適用企業 経常収支比率	法適用企業 不良債務	法適用企業 累積欠損金	備考
水道企業会計	461	459	-	2	647	2	100.4	0	0	法適用企業
国民健康保険特別会計	(歳入) 1,744	(歳出) 1,709	35	(実質収支) 45	0	113	-	-	-	
老人保健特別会計	(歳入) 1,837	(歳出) 1,833	4	(実質収支) 38	0	174	-	-	-	
介護保険特別会計	(歳入) 1,171	(歳出) 1,154	17	(実質収支) 6	0	204	-	-	-	
下水道特別会計	(歳入) 903	(歳出) 895	8	(実質収支) 8	7,149	310	-	-	-	法非適用企業 基金から18百万円繰入

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
2. 法適用企業に係るもの以外のものについては、「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「実質収支」を表示している。
3. 不良債務及び累積欠損金は、正数で表示している。

3 関係する一部事務組合等の財政状況

(百万円, %)

	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	法適用以外 形式収支	実質収支 (純損益)	地方債(企業 債)現在高	当該団体の負 担金割合	法適用企業 経常収支比率	法適用企業 不良債務	法適用企業 累積欠損金	備考
可茂衛生施設利用組合	4,045	3,888	157	157	9,185	8.53%	-	-	-	
可児川防災ため池組合	16	15	1	1	0	39.83%	-	-	-	
可児市・御嵩町中学校組合	42	41	1	1	39	97.47%	-	-	-	
岐阜県市町村会館組合	80	79	1	1	0	0.72%	-	-	-	
岐阜県市町村職員退職手当 事務組合	10,759	10,556	203	203	0	1.46%	-	-	-	
可茂消防事務組合	2,263	2,175	88	88	128	9.49%	-	-	-	
可茂広域行政事務組合	26	25	1	1	0	8.69%	-	-	-	
岐阜県後期高齢者医療 広域連合	39	30	9	9	0	1.12%	-	-	-	
中濃地域農業共済事務組合	(総収益) 613	(総費用) 596	-	(純損益) 17	0	-	-	-	-	法適用企業 繰出金 12,779千円
可茂公設地方卸売市場組合	89	82	7	7	2	-	-	-	-	法非適用企業 繰出金 139千円

4 第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(百万円)

	経常損益	資本又は 正味財産	当該団体か らの出資金	当該団体か らの補助金	当該団体か らの貸付金	当該団体か らの債務保証に 係る債務残高	当該団体か らの損失補償に 係る債務残高	備考
御嵩町土地開発公社	0	20	5	-	-	80	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を記入している。

5 財政指数

財政力指数	0.62	実質収支比率	4.7
実質公債費比率	11.6	経常収支比率	82.5

(注) 実質公債費比率は、平成19年度の起債協議等手続きにおいて用いる平成16年度から平成18年度の3カ年平均である。